

ホームページでも新和环境グループのCSR情報をご覧ください。



<https://shinwa-eco.com/>



このレポートに関するお問い合わせ先

新和环境株式会社 CSR委員会

〒169-0051  
東京都新宿区西早稲田 2-21-12  
TEL: 03(3208)5047



SHINWA KANKYO GROUP  
CSR Report  
2024





# 新たな時代に、新たな調和を



## 新和环境グループ の企業理念

### MISSION

目指すのは  
環境・経済・人の  
新たな調和

### VISION

社会に  
必要とされる  
調和を創る会社

### VALUE

誠実に取り組もう  
挑戦しよう  
過程も大切にしよう  
分かち合おう  
本質を追求しよう

私たちが考える調和とは、世の中のさまざまな要素が  
お互いに良い関係を築き、それが周りに広がっていくことです。  
新和环境は、産業廃棄物処理業だけにとどまらず、  
再生可能エネルギー事業など、新しい調和を生み出すことに挑戦し続けます。

## CONTENTS

企業理念	1
事業の全体像	3
CSRマネジメント	
トップメッセージ	5
CSR方針	6
SDGs目標達成に向けた 取り組み	7
SDGsアンビションズの 進捗	9
活動報告	
産業廃棄物処理業 での取り組み	11
再生可能エネルギー事業 での取り組み	14
アスベスト除去工事業 での取り組み	17
全社での取り組み	19
企業データ	
財務・非財務 パフォーマンス	21

## 本報告書の対象範囲

対象組織	新和环境グループ
対象分野	上記対象組織における環境・安全・社会的側面の活動実績を掲載しています。
編集方針	本報告書は、当グループのCSR活動の結果をご報告することで、より多くの方々に当グループの事業活動を知っていただくことを目的に発行しています。
対象期間	2023年度 ※一部、対象期間外の活動報告も含んでいます
発行年月	2024年9月



# 環境・経済・人の新たな調和に向けて、 収集から資源化・エネルギー化／最終処分までの トータルソリューションを提供する

当グループは、「環境・経済・人の新たな調和」の実現をミッションに掲げ、事業活動を行っています。産業廃棄物処理業を基盤に、再生可能エネルギー事業、アスベスト除去工事業を展開し、人々の生活環境を保全しています。産業廃棄物が発生する前段階から再資源化およびエネルギー創出、サーマルリサイクルまでトータルソリューションを提供。将来的には最終処分までグループ内で一貫したサービス提供をめざしています。

 **アスベスト除去工事業** →P17

 **産業廃棄物処理業** →P11

 **再生可能エネルギー事業** →P14

### アスベスト調査・除去

建築物の改修・解体などにおける、アスベスト含有調査・分析、対策工事、復旧工事までワンストップで対応。



### 収集・運搬

130台以上の多様な車両を保有し、排出状況や収集場所に適した車両手配サービスを提供。



### 中間処理

埼玉と千葉のリサイクルセンターで受け入れた産業廃棄物を手選別、重機選別、機械選別などによって分別。RPF（石炭代替燃料）や木チップ、各種原料などのさまざまな資源に変え、高いリサイクル率を実現。




### 再生可能エネルギー

建築廃材などの未活用木質を原料に、電気・水素・一酸化炭素・熱・炭に変換して、エネルギーや化学原料としての付加価値を創出。




### 焼却（サーマルリサイクル）

焼却処理によって廃棄物を減容するだけでなく、発生した未利用熱エネルギーを利用してバイナリー発電を実現。




### 最終処分

将来的な目標として、最終処分までグループ内で一貫したサービスの提供へ。




## 環境ソリューション提案



省エネルギー、創エネルギー、エコポイント、LCA、廃棄物処理・リサイクルなど幅広いアドバイザー事業を展開。グループ内で実行機能とアドバイザー機能を両方持つことで、お客様に対するより良いサービス提供や、ソリューション提案から実行までワンストップ対応が可能。





## 設立50周年という節目を前に、「環境・経済・人の新たな調和」への歩みを着実に続けていきます。

新和環境株式会社  
代表取締役

梁川 折

コロナ禍を経て、当社が本社を置く東京都は、100年に一度ともいわれる大規模再開発の真っ只中にあります。そうした動きのなか、2023年から2024年上期にかけての当社既存事業は順調に推移しました。同時に、今後の新たな価値創出に向けて手がけている新規事業についても進展した1年だったと考えています。

まず、2024年1月に有限会社貴礼組を100%子会社化しました。宮城・福島県を拠点として、産業廃棄物収集運搬業および解体業を営む同社を子会社化したのには、大きく2つの狙いがあります。1つは、当社が福島県において2025年末をめどに開業をめざす最終処分場の場内オペレーションと、県内外から施設へ廃棄物を運搬する業務の中核を担ってもらうことです。スムーズに開業するための準備期間を見据えて、このタイミングでのグループインとなりました。そして、もう一方の狙いは、2024年4月から適用開始された、働き方改革関連法による運送業の時間外労働の上限規制への対応です。今後、関東から東北地方を結ぶ中長距離輸送において、同社と相互に役割分担することで対応を強化していきます。

続いて、再生可能エネルギーの事業化についてある程度めどが立ちました。複数の大学との共同研究という形で、2017年頃からさまざまな角度で技術開発と検証を進めてきましたが、2024年下期に最終確認をし、2025年には本格的な事業化のフェーズへと移行させていきます。技術的特徴として、効率的なガス化燃焼方法を開発することで、小型化を実現しています。これを分散型の工

ネルギー基地として活用することで、エネルギーの地産地消にもつながります。将来的にはこの技術そのものを日本各地に展開していきたいと考えており、世界的な潮流となっている循環経済、脱炭素社会の実現に向けて、果たせる役割は大きいと考えています。

これら事業推進のための取り組みと並行して、地域社会とのつながりについても、引き続き重視していきます。当社は「環境・経済・人の新たな調和」を掲げており、持続的な事業運営を行ううえで、地域とのコミュニケーションは欠かせません。リサイクルセンターのある埼玉県の吉川市のほか、三郷市、越谷市、草加市、松伏町、八潮市、千葉県野田市といった自治体と災害協定を締結。一方、本社を置く東京都新宿区では、地元サッカーチームのクリアソン新宿とパートナー契約を結び、スポーツ振興を通じた地域社会への貢献をめざしています。今後も、拠点を置くそれぞれの地域にしっかりと目を向け、必要な形で支援や連携を進めていく考えです。

当社は、2024年12月1日をもって設立50周年を迎えます。節目の1年を飛躍の年にするため、ここまで述べた取り組みは今後も着実に推進していきます。そしてそれが、次の50年も、当社が社会から必要とされる企業であり続けることにつながると信じています。

## CSR方針

### CSRの考え方

当グループは「目指すのは 環境・経済・人の新たな調和」をミッションとし、環境や社会への影響に配慮した事業推進を行い、社会に必要とされる新たな調和を創出し続けることが社会的責任であると考えています。現代社会が直面するさまざまな社会課題のなかで、「資源循環」をテーマに産業廃棄物処理業、再生可能エネルギー事業、環境コンサルティング事業、アスベスト除去工事業、

焼却発電事業、電気小売事業などさまざまな事業をグループ全体で推進し、新たな社会的価値を創出することをめざしています。また、当グループのミッションに基づき、「品質」「環境」「道路交通安全」に関する基本理念と行動方針を策定し、社員一人ひとりが自主的かつ積極的に取り組んでいます。

品質基本理念／品質行動方針

環境基本理念／環境行動方針

RTS基本理念／RTS行動方針

詳しくはこちら >> <https://shinwa-eco.com/permission#anchor02%E3%80%80>



### CSRの重要課題

事業領域におけるリスクと機会を洗い出し、リスク低減に必要な取り組みを抽出したうえで、「環境」「安全」「社会」の3つをCSRの重要課題としています。



### CSR推進体制

当グループは事業を通じたCSRへの取り組みを推進し、継続的な改善を図るために組織的な体制を構築しています。2020年、これまでグループ各社で行われてきた社会的な活動をグループ全体のCSR活動として明確に位置づけるため企業理念を一新するとともに、CSR委員会の設置を進めてきました。CSR委員会はCSR担当者と各部門選任者で構成され、当グループのCSR活動の協議・推進・立案を主導しています。また、推進に関わる重要事項については部門長会にて決議されます。





# SDGs目標達成に向けた取り組み

当グループは、産業廃棄物処理業を中心に、再生可能エネルギーやエネルギーの効率的利用を推進する事業など、循環型社会（サーキュラーエコノミー）を形成するための中核的な役割を担っています。  
当グループの強みを活かし、挑戦的な目標を立てて取り組もうと、2020年11月に「新和環境SDGsアンビションズ(ambitions)」を策定しました。

※各アンビションズに対応した詳しい取り組みについては、p9-10で紹介しています。

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

### 策定プロセス

当グループは、バリューチェーン全体でSDGsの17の目標と169のターゲットに対してどのような影響を与え、どのような貢献ができるかを分析しました。そのなかで特に密接に関係し重視するSDGsを選別し、2030年の目標を設定後、それぞれのKPIと目標値を設定しました。



すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する

- 7.a クリーンエネルギーの研究と投資の拡大
- 7.2 再生可能エネルギーの割合の大幅な拡大

関連アンビション

- 1 バイオマス発電プラントを3基以上稼働する
- 2 地域の木質廃材由来の木チップすべてのリサイクル化に貢献するために2030年までに木質廃材累積12万t以上の処理を実現する
- 3 水素製造の安定運営を実現し、水素製造プラントを3基以上稼働する
- 4 再エネを推進し新たなニーズに対応した事業を実現する



2023年度の取り組み

- ガス化反応器の改善
- 共同研究成果発表会の実施



持続可能な生産消費形態を確保する

- 12.4 環境に配慮した廃棄物の管理
- 12.5 廃棄物排出量の削減

関連アンビション

- 5 社会のゼロエミッション化に向けて、自社で取り扱う産業廃棄物における埋立処理施設への排出量を減少させ、リサイクル率を95%以上にする



2023年度の取り組み

- 廃棄物分別工程におけるRPF・木チップの製造



あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

- 3.6 交通事故死傷者数の半減

関連アンビション

- 6 自社の交通事故死傷者数をゼロにし、地域における交通事故死傷者数の減少に貢献する

- 3.9 環境汚染の健康影響減少

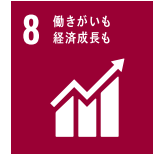
関連アンビション

- 7 自社施工現場のアスベスト飛散事故をなくし、健康被害者をなくす



2023年度の取り組み

- 安全衛生会議の実施
- 安全大会、協力業者会、事業主パトロールの実施



包摂的かつ持続可能な経済成長及び、すべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する

- 8.8 労働者権利の保護と安全の促進

関連アンビション

- 8 自社の労働災害による死傷者数をゼロにし、地域における労働災害死傷者数の減少に貢献する
- 9 すべての従業員が暮らしにも仕事にも充実した日々が送れる就業環境を実現する



2023年度の取り組み

- 奨学金返済支援制度の継続
- 社会人大学院進学制度（2人目が在学中）



持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

- 17.17 公・民・官パートナーシップの奨励・推進

関連アンビション

- 10 すべての人々がより良い社会づくり、環境づくりに高い関心を持ち、地域や社外の関係者と積極的な連携を行う



2023年度の取り組み

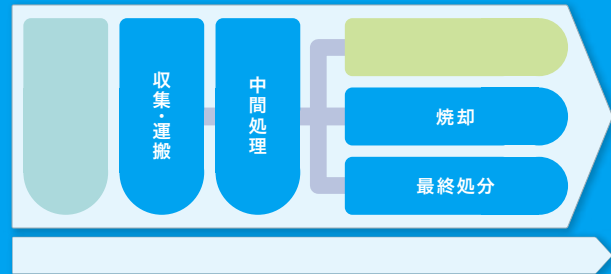
- 災害協定を締結（吉川市、越谷市、野田市、松伏町、草加市、八潮市）
- クリアソン新宿 国立競技場開催試合協賛

SDGsアンビションズの進捗

	新環境SDGsアンビションズ (2030年までに当グループが実現する社会・環境への貢献)	SDGs	SDGsアンビションズを実現するための取り組み			KPI (進捗把握の指標)	2030年までの実現目標	2023年度実績	2023年度に実施した取り組み
			関連する事業	分野	主な取り組み				
環境	① バイオマス発電プラントを3基以上稼働する	7 エネルギーを 大切にしよう	再生可能エネルギー事業	自家発電	バイオマス(廃材利用)発電設備の新規建設による発電量の増大	バイオマス発電プラント設置数、総発電量	バイオマス発電プラント設置数:3基以上 総発電量:80GWh以上 (埼玉RC 42年分の電気使用量)	バイオマス発電プラント1基設置 ※試運転段階	●ガス化反応器の改善 ●共同研究成果発表会の実施(2024.4)
	② 地域の木質廃材由来の木チップすべてのリサイクル化に貢献するために2030年までに木質廃材累積12万t以上の処理を実現する		自家発電	バイオマス(廃材利用)発電設備の新規建設に伴い、木質廃材の投入量を増大させる	木質廃材投入量	木質廃材投入量:119,880t以上			
	③ 水素製造の安定運営を実現し、水素製造プラントを3基以上稼働する		水素製造	安定的な水素製造の技術を確立し、水素製造プラントの設置と運営を行っていく	水素ステーション設置数 総水素製造量	水素ステーション設置数:3基以上 総水素製造量:53,022,060Nm以上 (水素自動車MIRAIを421万回満タンにできる)			
	④ 再エネを推進し新たなニーズに対応した事業を実現する		オープンイノベーション	「電気・熱・水素・炭」などの再エネ創出の過程で生まれる新たなニーズに対応するため、研究機関、関連企業と連携した共同開発を進め事業化をめざす	事業化の進捗段階	事業化を実現している、あるいは事業化のめどをつけて事業立ち上げを進めている段階			
	⑤ 社会のゼロエミッション化に向けて、自社で取り扱う産業廃棄物における埋立処理施設への排出量を減少させ、リサイクル率を95%以上にする	12 循環を つなごう	産業廃棄物処理業	分別提案 中間処理 再資源化	顧客に対して、廃棄物発生段階での分別を提案、促進し、最終的な廃棄物量を削減する 人力・重機・機械での高精度な分別・処理により、高効率リサイクルを行い、最終処分場(埋立)への排出量を削減する 1. 廃布、紙、木、繊維を原料にRPFの製造を推進する 2. 木くずを破碎した木チップの製造を増やし、発電施設などで燃料として使用する	●リサイクル率(%) (マテリアル・サーマル・エミッション・減容の比率) ●搬入量(t) (埼玉RC・千葉RC) ●搬出量(t) (埼玉RC・千葉RC) ※RC:リサイクルセンター	リサイクル率95%以上 ※n数量にて算出	●リサイクル率 96.5(%) ●搬入量(t) (埼玉RC・千葉RC) 埼玉RC:280,650 千葉RC:96,889 合計:377,538 ●搬出量(t) (埼玉RC・千葉RC) 埼玉RC:186,497 千葉RC:56,844 合計:243,341	廃棄物分別工程におけるRPFおよび木チップの製造
安全	⑥ 自社の交通事故死傷者数をゼロにし、地域における交通事故死傷者数の減少に貢献する	3 すべての人に 健康と福祉を	全社	社有車	交通事故防止対策 ①安全設備(システム)の導入 ●アルコールチェック・ドライブレコーダー・デジタルタコグラフ ●車両のメンテナンスおよび入れ替え ②従業員教育(交通安全思想の普及徹底) ●配車・班長ミーティング実施・ヒヤリハットの報告 ●運転記録動画映像による不安全行動のチェック・運転記録証明書の確認	自社における交通事故による年間死傷者	交通事故年間死傷者数0人	交通事故 年間死亡者数0人、年間負傷者数1人 (もらい事故)	●安全衛生会議の実施 ●全国安全週間の取り組み実施
	⑦ 自社施工現場のアスベスト飛散事故をなくし、健康被害者をなくす	3 すべての人に 健康と福祉を	アスベスト除去工事業	調査分析 施工計画 除去工事	アスベストの含有有無特定 アスベストの健康被害は潜伏期間が長く15年から40年と長期にわたる。分析・調査の精度を高め、適正な対応により未来のアスベストによる健康被害者をなくす 適正な施工計画の確立 アスベストを使用した建物解体工事や処理において、発注者・施工業者・官公庁などとの調整を行い、適正な施工計画を立てる アスベストの飛散・暴露防止(作業員・第三者)・作業品質の向上 施工における大気への飛散、作業員・第三者への暴露を防ぐため、すべての大気汚染防止法(大防法)届出作業において、石綿除去作業中の敷地境界における石綿繊維を、大防法の基準値からさらに10倍厳しくした1f/ℓ以下にする	大防法届出現場数における1f/ℓ以下の達成現場数比率100%を継続する ※大防法の基準は10f/ℓ未満	達成率100%	大防法届出対象現場67件にて達成率100%を継続	●安全大会の実施(2024.7) ●協力業者会の実施(2024.2, 2024.3, 2024.5)
	⑧ 自社の労働災害による死傷者数をゼロにし、地域における労働災害死傷者数の減少に貢献する	8 働きがいを 高めよう	全社	安全衛生	職場環境の改善・作業事故防止 以下の活動を通じて従業員の作業環境向上を促進させる ①工場における取り組み ●新環境の3S活動・工場安全大会・安全衛生会議・工場設備会議・現場パトロール ②工事における取り組み ●建築事業部安全大会・協力業者会(重要事項周知、協力業者からのパトロール報告) ●事業主パトロール(事業主代行パトロール)	労働災害件数	労働災害件数0件	労働災害件数(2022.12~2023.11) 8件	●全国安全週間の取り組み実施
社会	⑨ すべての従業員が暮らしにも仕事にも充実した日々を送れる就業環境を実現する	8 働きがいを 高めよう	全社	人事	ワーク・ライフ・バランスの推進 生産性向上による効率的な働き方が仕事の質を向上させ、従業員の仕事と生活をより充実したものにする考え、勤務時間管理の徹底や有給休暇取得の促進、従業員のライフスタイルに応じた働き方の選択肢の幅を増やすことなど、ワーク・ライフ・バランスの充実を推進する	有給休暇取得率	有給休暇取得率100%	有給休暇取得率(2023.4~2024.3) 64.4%	●奨学金返済支援制度の継続 ●社会人大学院進学制度(2人目が在学中)
	⑩ すべての人々がより良い社会づくり、環境づくりに高い関心を持ち、地域や社外の関係者と積極的な連携を行う	17 パートナシップで 世界を良くしよう	全社	地域貢献 オープンイノベーション	1. 地域活動への積極的な参加を推進する 吉川工専工業会・環境部会での活動 ●環境パトロール・定期清掃・交通安全啓発活動 ●工専夏祭り・市民祭り・なまずの里マラソン 2. 災害協定への協力を継続し、災害発生時に迅速な対応ができるよう準備する ●吉川警察署との災害協定・三郷市との災害協定・千葉県災害廃棄物の運搬回収および処理協力 ●災害廃棄物処理支援研修会の参加 異業種、研究機関などとのパートナーシップによりオープンイノベーションを実現する	パートナーシップにより企業価値向上に貢献したと認められる年間のイノベーション数の2030年度までの累積数(2021年度より起算) 評価基準 社外の組織あるいは個人とのパートナーシップにより、以下のいずれかに該当した場合を企業・社会・環境価値向上に貢献したイノベーションと認める。 ①既存事業のパフォーマンス、サービスの改善に結びついたもの ②新規事業開発の重要な技術、サービスとなったもの ③自社の労働環境、安全性、コストの改善に寄与したもの ④自社の社会貢献活動(協定類は毎年改めてカウントする)	年間イノベーション累積数 130件の実現	年間イノベーション数 43件	●災害協定の締結(吉川市、越谷市、野田市、松伏町、草加市、八潮市) ●クリアソン新宿 国立競技場開催試合協賛(2024.6)



## 産業廃棄物処理業 での取り組み



産業廃棄物処理業では、産業廃棄物の収集・運搬から中間処理、再資源化、焼却および最終処分を行います。中間処理施設である埼玉と千葉のリサイクルセンターで各種廃棄物を高精度に分別し、減量・無害化するほか、再資源化することでリサイクル率を向上し、環境負荷を低減しています。さらに、焼却際にはその熱をバイナリー発電に利用するなど、高度な技術で循環型社会の実現に寄与しています。

### 産業廃棄物処理事業の強み

- 130台以上の多様な車両を保有し、排出状況や収集場所に適した車両手配による効率的な収集・運搬が可能。
- 収集した廃棄物を手選別・重機選別・機械選別と段階を重ねて分別。RPF\*や木チップに変換し、リサイクル率の高さを維持。カーボンニュートラルや再生可能エネルギー社会へも寄与。
- 循環型社会の実現を可能にするグループ内の連携体制。

\*RPF:石炭代替燃料。Refuse Paper & Plastic Fuelの略。

## 2023年度実績と今後の方針

2023年度も、2030年目標である「リサイクル率95%以上」を維持しました。当社に搬入される廃棄物は50%程度が混合廃棄物であり、それを埼玉と千葉のリサイクルセンターで分別する過程でRPFの生成や木チップの製造を行い、燃料へ再生することで、高いリサイクル率を維持しています。

今後は、搬入荷物について記載する作業伝票や荷物検収するうえで使用する検収票などの紙媒体を廃止し、電子化を進めます。また、現在試運転中の吉川再生可能エネルギーセンターの本格稼働を2025年末に見込んでおり、電力の自立とCO<sub>2</sub>削減をコンセプトとした新たなサービスの提供をめざします。

## 強みを活かした環境・社会・安全への取り組み

### 分別サポート

工事時期や現場状況に合わせ、分別品目・容器などを選定する「分別ヤード計画」の提案など、排出事業場から排出する前段階できちんと分別ができるようサポートを行っています。当社社員による分別講習会の実施や分別ヤードに掲示する看板作成も行っています。

また、リサイクルセンターの施設見学を兼ねた産業廃棄物に関する講習も実施しています。



分別ヤード



産業廃棄物に関する講習

### 再資源化

木くずを木質バイオマスチップとして加工・製造し、吉川再生可能エネルギーセンターに提供しています。そのほか、木チップは再生エネルギー事業者にも販売・提供しています。2030年までに、関東地域の木質廃材由来資源すべてのリサイクル化をめざします。

紙くず、木くず、廃プラスチック類、繊維くずについて、焼却・埋め立てをするのではなく、それらを主原料として、石炭に匹敵する燃料であるRPFを生成しています。また、昨今のエネルギー不足の影響により、生成したRPFの需要が拡大しており、製紙会社やバイオマス発電施設などへ販売・供給も行っていきます。2023年度の年間生成量実績は2,208tで、そのすべてを販売しました。



### Message

現場の状況を鑑みた  
分別提案。



新和環境(株) 営業部 野口 和雅

定期的に現場を訪問して分別状況を確認しますが、現場によっては廃棄物の分別まで手が回らないことがあり、廃棄物が置き場に散乱しているケースが見受けられます。営業の一番の役割は、現場の人が自分たちで分別できるようにサポートをすることです。

分別を注意喚起する掲示物の設置、現場の朝礼での分別に関する講習会実施など、現場の分別意識を高める取り組みを行っています。現在は、品目看板が現場目線よりわかりやすくなるよう、改良を進めています。

### Message

品目や建材の知識を  
従業員に共有し、  
正確な選別を実現。



新和環境(株) 事業部 下枝 諒史

再資源化率向上のため、品目や建材ごとに選別することは重要な業務となります。機械選別も非常に大切ですが、それ以上に目視での廃棄物の確認が、選別に有効な要素です。そのため、品目や建材の知識を従業員全体に教育・共有しています。

さらに、新しい素材や建材を建築に用いる昨今において、適切に廃棄・選別できるような情報や知識の更新に努め、全体への共有を進めていければと考えています。

### 関連アンビション

- 5 社会のゼロエミッション化に向けて、自社で取り扱う産業廃棄物における埋立処理施設への排出量を減少させ、リサイクル率を95%以上にする

### 2023年度実績

リサイクル率  
(マテリアル・サーマル、  
エミッション、減容の比率) **96.5%**

搬入量  
(埼玉RC・千葉RC) **377,538 m<sup>3</sup>**

搬出量  
(埼玉RC・千葉RC) **243,341 m<sup>3</sup>**



産業廃棄物処理業での取り組み

「全国安全週間」の実施

「全国安全週間」では、各拠点・部門で実施計画を策定し安全に関する取り組みを行っています。職場の安全パトロールを実施し、安全運転マニュアルや作業手順書など各種マニュアルの見直し・改訂と従業員への周知を行います。また、避難訓練や熱中症対策講話なども行い全社で安全活動を推進しています。



熱中症対策講話



琦玉リサイクルセンターにおける避難訓練の様子

Message

ドライバーの勤務時間と状況を管理し、安全運転を意識できるように。

新和環境(株) 収集運搬部 青木 雄



普段は、法令やルールに従って、ドライバーの労務・勤怠管理を行っています。

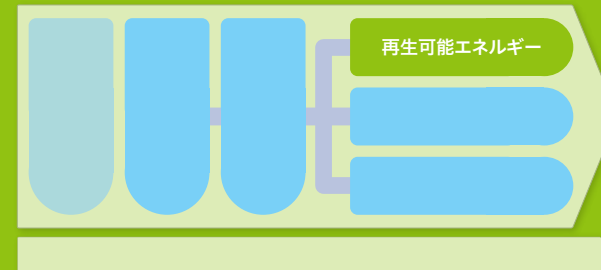
アルコールチェックや、デジタルタコグラフによる勤務時間・拘束時間・休憩時間の確認など、法令違反や違反に伴う事故・労働災害の防止に努めています。また、安全意識醸成のため、毎週月曜日に収集運搬部全体のKY目標を立て、ドライバー全体へ周知しています。最近ではクラウド型ドライブレコーダーを活用し、運転の様子を確認、場合によっては注意喚起や助言なども行っています。さらに、月に一度実施する安全衛生会議では、現場・工場にてパトロールを行い、安全作業の徹底、職場環境の改善を行っています。

サーマルリサイクルの実現

グループ企業である(株)東海クリーンは、焼却処理によって廃棄物を減容するだけでなく、焼却時に発生した未利用熱エネルギーを使用してバイナリー発電を実現しています。廃棄物を無駄にすることなく資源の有効活用を促進しています。



再生可能エネルギー事業での取り組み



建築廃材などの未活用木質を原料に、電気・水素・一酸化炭素・熱・炭に変換することで、エネルギーや化学原料としての付加価値を生み出す事業です。琦玉リサイクルセンターに隣接する吉川再生可能エネルギーセンターにおいて、運転ノウハウの蓄積と改善・改良を推進し、自社工場への電力供給および炭の活用を早期に実現すべく、開発を進めています。

再生可能エネルギー事業の強み

- 二段ガス化方式を採用し、一段目の炭化プロセスでタールの除去が可能。
- 運転中の補助燃料が不要なプラントの長期稼働が可能。
- 建築廃材を材料とすることで、資源の有効活用が可能。



2023年度実績と今後の方針

当社は、2019年10月9日に設立された「再エネ100宣言 RE Action」に発足時の参加企業として参加しています。2040年をめどに本社や支店、および各リサイクルセンターで使用する電力を100%再生可能なエネルギーに切り替えるという目標を掲げています。

2023年度は、吉川再生可能エネルギーセンターにおいてプラント安定運転のための設備改善やガス化反応器の性能向上を目的とした設計を進めました。

今後は、この設計をもとに設備改善を行い、長期連続運転および自社工場への電力供給の実現をめざしていきます。



関連アンビション

6 自社の交通事故死傷者数をゼロにし、地域における交通事故死傷者数の減少に貢献する

2023年度実績

交通事故年間死亡者数 0人 交通事故年間負傷者数 1人 ※もらい事故

8 自社の労働災害による死傷者数をゼロにし、地域における労働災害死傷者数の減少に貢献する

労働災害件数 8件

関連アンビション

1 バイオマス発電プラントを3基以上稼働する

2023年度実績

バイオマス発電プラント 1基設置 ※試運転段階



## 強みを活かした環境・社会・安全への取り組み

### 共同研究の推進

吉川再生可能エネルギーセンターでの開発を進めるにあたり、2017年頃から大学との共同研究や委託研究を積極的に進めています。再生可能エネルギー事業の推進および「電気・熱・水素・炭」など再エネ創出の過程で生まれる新たなニーズへの対応を進めています。

2024年4月には、共同研究成果発表会を行いました。各大学と行っている5件の共同研究について各教授より報告・説明をいただき、参加者間でさまざまな情報共有や意見交換を行いました。

### 2024年度共同研究実施予定

大学名	大学側代表者	研究題目
名古屋大学	成瀬教授	水蒸気による炭化物の流動層ガス化と熱力学平衡計算
日本工業大学	内田教授	建築廃材由来木炭の電炉利用に関する冶金学的な評価
大阪産業大学	川野教授	バイオマス発電用ガスエンジンの高効率化に関する基礎研究

その他の契約など  
 ・九州大学、渡邊教授 ・中部大学、二宮教授 ・鹿児島大学、甲斐名誉教授

### 共同研究成果発表会2024

- ①建築廃材由来木炭の電炉利用に関する冶金学的な評価 (日本工業大学 内田教授)
- ②木質バイオマスの炭化プロセスに関する共同研究 (九州大学 渡邊教授)
- ③バイオマス発電用ガスエンジンの高効率化に関する基礎研究 (大阪産業大学 川野教授)
- ④炭の水蒸気改質反応装置設計に関する研究 (鹿児島大学 甲斐名誉教授)
- ⑤流動層を用いた建設廃材由来チャー(炭化炭)の水蒸気ガス化実験(名古屋大学 成瀬教授)



前列中央 左:内田教授、右:渡邊教授(2024.4.19)



前列中央 左から川野教授、甲斐名誉教授、成瀬教授(2024.4.23)

### Message

いくつもの大学・研究機関を巻き込んだ製造プロセス改善への挑戦。

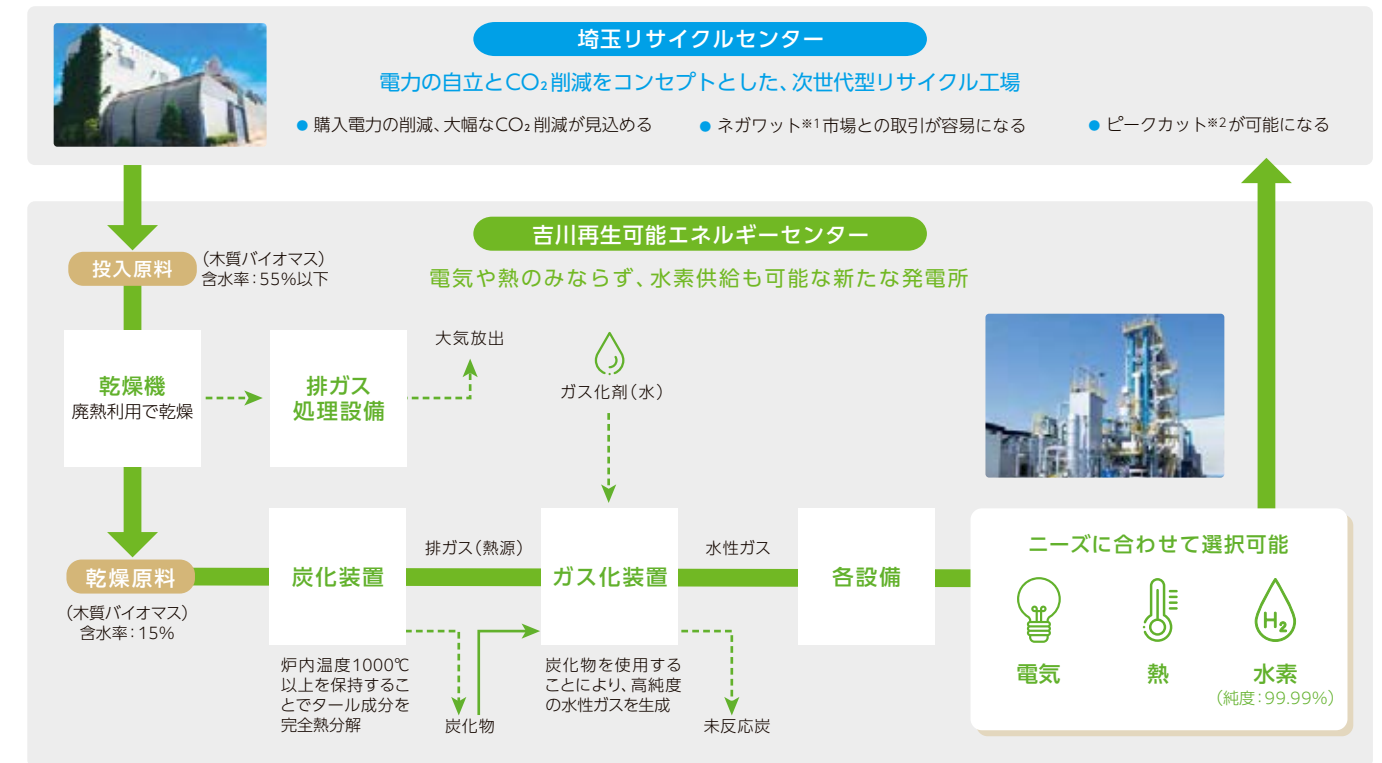
新和環境(株) 経営企画部 遠藤 好弘



安定的に水素を製造するためにはさまざまな課題があります。例えば、名古屋大学では、「どのような炭をつくれれば水素の量をさらに増やすことができるのか」という視点から、製造条件の異なる炭を用いてガス化反応試験を行い、水素発生量の向上、ならびに効果的な炭製造プロセスの改良を狙っています。さまざまな仮説を立て実験を行い、理想の結果が得られるように日々取り組んでいます。日本工業大学では炭利用について研究を行っています。廃棄物を新たに材料として使うことができれば、循環型経済に大きく貢献できると考えています。

### 水性ガス量アップ

#### バイオマスエネルギーシステムのフロー図



※1: ネガティブのネガと電力の単位ワットを合わせた造語で、電力の使用量を抑制することによって得られた余剰電力のこと  
 ※2: 電力の使用を抑えることや省エネルギー機器・再生可能エネルギー設備を用いることで、電力の使用量そのものを低減させる取り組み

原料である建築廃材由来の木チップや乾燥機を経由した生木を炭化装置に投入し、炭化物を生成します。生成した炭化物をガス化装置に送り、ガス化剤である水蒸気と反応させることにより水性ガスを発生させます。発生した水性ガスは電気・熱・水素など用途に応じた適切な状態に変換し、利用することができます。当社では、発電した電気を埼玉リサイクルセンターへ送り、利用します。

2023年度は運転状況を正確に把握するための設備改善や水性ガス量アップを目的としたガス化装置の改善に関する設計を進めました。

継続的にガス化装置の改善を行い、水性ガス量アップを図っていきます。

### Message

効率よく・安全に工事を進められるように、スタッフの調整に努める。

(株)高橋製作所 福田 裕紀



吉川再生可能エネルギーセンターの設備改善にあたって、工事時期や現場状況に合わせて作業スケジュールを作成し、毎週の工程会議で関係者へ周知しています。

普段から、工事を担当する協力会社と運転員の作業を調整し、効率よく安全に工事ができるように心がけています。吉川再生可能エネルギーセンターが稼働しているなかでも、トラブルの発生時は適切に対応し、安全・安定運転ができるよう気を配っています。



## アスベスト除去工事業 での取り組み



アスベスト調査・除去



東京と大阪を拠点とし、関東・関西でアスベスト除去工事業を展開しています。アスベスト対策を重要な社会課題と捉え、適正な分析調査・除去を行っています。大阪支店ではダイオキシン類対策工事にも対応。有害物質などの対策工事により、建築物の解体などに伴う健康障害と大気汚染の防止に寄与しています。

### アスベスト除去工事業の強み

- 大規模解体工事や居ながら改修工事のアスベスト対策工事、外壁塗材の除去工事にも完全対応。
- S.D工法で建設技術審査証明も取得。
- 煩雑な計画書類の作成や役所との協議にも対応。
- アスベスト対応のスペシャリストによる図面・現地調査。

## 2023年度実績と今後の方針

2023年は施工現場466件\*のうち、大気汚染防止法の届出対象現場67件の施工を行い、そのすべての現場においてアスベストの大気中濃度1f/l以下を達成。これで、2022年に引き続き達成率100%となりました。

これを達成するため、自社施工現場においては事業主(代行)パトロールや現場担当者による自主点検パトロールを継続していま

す。また、協力業者にも各現場に対して「協力業者パトロール」を実施していただくことで、互いの情報を共有し、作業品質の向上を図りました。飛散事故ゼロを継続していくために、今後も各段階における取り組みの品質改善・向上を図り、事業を推進していきます。

\*当社建築事業部および大阪支店における施工現場数の合計

### 関連アンビション

- 7 自社施工現場のアスベスト飛散事故をなくし、健康被害者をなくす

### 2023年度実績

大防法届出対象現場67件にて1f/l以下の達成率

100%を継続

## 強みを活かした環境・社会・安全への取り組み

### ▶ S.D工法(吹付けアスベスト粉じん飛散防止処理技術)

国土交通省の外郭団体である「(財)日本建築センター」より吹付けアスベストの除去工法「S.D工法」の建設技術審査証明を取得しています。吹付けアスベスト除去工事のスペシャリストとして、安全に処理を行うとともに、各種仕上げ材料で修復する環境改善工事を行っています。

### Message

究極の安全をめざして。  
協力会社様とのつながりを大切に。

新和環境(株) 大北 恒輔  
建築事業部



今も建物内に残るアスベストを外部に飛散させず適正に処理することを使命に、協力会社様と連携しながら、建物の難しい形状や過密な工程に立ち向かっています。難題に挑戦するなかで必要なのは職人とコミュニケーションを取り、意見をすり合わせ、向かうべき方向を常に修正していくことです。

休憩時間には、休憩所で仕事だけではなくプライベートの他愛もない会話をし、仕事の小さなイレギュラーも相談しやすい環境づくりに努めています。

### ▶ 建築事業部安全大会

現場作業に従事する際の安全意識向上を目的とし、協力業者および当社従業員が参加する安全大会を年に1回実施しています。また、同時に送り出し教育を実施し、以下について再確認しています。

- 1.作業所で働く作業員の基本
- 2.それぞれの作業における注意事項
- 3.作業員の健康と心構え



### ▶ 協力業者会

協力業者の代表者および工事責任者が参加し、現場就労に関する議題を取り上げて議論する「協力業者会」を2カ月に1回のペースで開催。労働・安全の意識向上に努めています。2024年では2月・3月・5月で実施しました。

また、協力業者からも各現場でのパトロール実施報告を受け、積極的なコミュニケーションにもつなげています。協力的な関係を築くことでさらなる安全意識の向上につなげています。

### ▶ 鹿島建設株式会社関西支店様より支店長表彰

2023年6月13日(火)に「鹿島・関西鹿栄会 令和5年度安全大会」が行われ、鹿島建設株式会社関西支店様より支店長表彰をいただきました。大阪支店が行うアスベスト除去工事業での取り組みが同社事業の発展に寄与したことをご評価いただきました。



大阪支店一同

### Message

「段取り八分」を徹底し、安全を守る。

新和環境(株) 大浦 健一  
大阪支店



安全な工事を行うために意識していることは、段取りです。「段取り八分」という言葉がありますが、これは仕事の下準備・段取りの大切さを表す言葉で、この仕事においても例外ではありません。念入りの事前調査、工法の選定、計画書の作成。これらが現場における質を左右すると考えています。

また、アスベストは外部に飛散してしまうと近隣の住民などに重大な健康被害を及ぼす恐れがあります。そういった事態を防ぐために作業前、作業中、作業後にアスベスト含有量を測定し、計画通りに作業を進めていくことが大切です。



# 全社での取り組み



## 地域とのつながりを強化

地域社会との連携により、より良い社会と環境づくりを大切にしています。パートナーシップにより地域の保全・活性化に努め、社会に必要とされる会社であり続けていきます。

### 災害協定締結

近年激甚化している自然災害を踏まえ、これまでに吉川警察署(2019年3月)、埼玉県三郷市(2020年12月)、埼玉県吉川市(2023年8月)、埼玉県越谷市(2023年10月)、千葉県野田市(2024年1月)、埼玉県松伏町(2024年4月)、埼玉県草加市(2024年7月)、埼玉県八潮市(2024年8月)と災害協定を締結してきました。災害時には当社から運搬車両・建設重機・オペレーターを供給し、緊急人命救助および道路交通確保のための障害物の除去など、災害応急対策を円滑に遂行できるような体制を構築しています。

災害協定締結した市町村

- 吉川警察署 ● 三郷市
- 吉川市 ● 越谷市 ● 野田市
- 松伏町 ● 草加市 ● 八潮市



八潮市(左:大山市長、右:梁川代表)



草加市(左:山川市長、右:梁川代表)

### お祭りを通じた地域交流

地域の美化と住民との共生を目的に、吉川市中井・小松川エリアの企業で構成される「吉川工専工業会」に加入しています。地域交流により、当社を含む加入企業の事業推進への理解を深めてもらうため、さまざまなイベントに参加しています。2023年11月には市民交流センター おあしす(吉川市)で第44回商工まつりが開催され、吉川工専工業会として「ヨーヨー釣り」、当社として「わなげゲーム」の出店を行い、多くの子どもにブースで楽しんでもらいました。



ヨーヨー釣りの様子

### Message

イベントのお陰で  
地元の方が工場に  
興味を示して  
くれました。

新和環境(株)  
営業部 木幡 有貴




商工まつりは新型コロナウイルスの流行以来、開催を中止していたので、今回は3年ぶりの開催。私自身は初めて参加しましたが、かなり盛り上がっていました。入社前から、地域行事としてお祭りがあることは知っていたので、いつか参加してみたいと思っていました。

私が担当したわなげゲームでは、プレゼントとしておもちゃ消しゴムをあげるのですが、子どもたちがすごく楽しそうに選んでいたのが印象的でした。今後も地域行事を通して地元の方と交流ができればと思います。

## スポーツを通じた地域振興

JFL(日本フットボールリーグ)所属のサッカークラブ「クリアソン新宿」と法人パートナー契約を締結しています。

2024年6月に、3度目の「新宿の日」と題して国立競技場で開催された試合に協賛し、「夢パス@国立競技場試合 小学生・中学生無料招待」企画も実現。クリアソン新宿を通じて、新宿区内の多くの小学生・中学生を無料招待しました。



### クリアソン新宿とは

クリアソン新宿はJFLに所属するサッカークラブです。新宿をホームタウンとして「サッカーを通じて、世の中に感動を創造し続ける存在でありたい」をミッションに活動しています。



夢パスで多くの子どもを招待(提供:クリアソン新宿)



選手が地元の子とも入場(提供:クリアソン新宿)



社員で観戦応援

## 新和環境と一緒に新宿を盛り上げていきたいです。



J3クラブライセンス交付時の記念写真(左:クリアソン新宿 丸山代表、右:新和環境 梁川代表)

クリアソン新宿  
代表取締役社長CEO 丸山 和大 様

新和環境様とは、同じ新宿区を拠点にすることから、地域の信用金庫さんからのご紹介でご縁をいただきました。梁川社長から、事業を通じて社会に調和を生み出すことをミッションにしているというお話を伺い、強い感銘を受けてパートナーシップを締結させていただきました。

新宿の未来のために、さまざまな連携をしています。国立競技場での試合イベント「新宿の日」への協賛に加え、ホームゲームに小学生・中学生を無料で招待する「夢パス」にも協賛いただき、子どもたちの健全な育成に多大な寄与をいただいています。

これらの活動は、まさに新宿のまちとの「調和」に他なりません。今後、ともに企業成長し、それぞれの影響力を高めるなかで、両社のホームタウンである新宿をはじめとする地域・社会に向けて、互いの強みを活かしながら価値共創できれば、こんなに嬉しいことはありません。

### 関連アンビション

- 10 すべての人々がより良い社会づくり、環境づくりに高い関心を持ち、地域や社外の関係者と積極的な連携を行う

### 2023年度実績

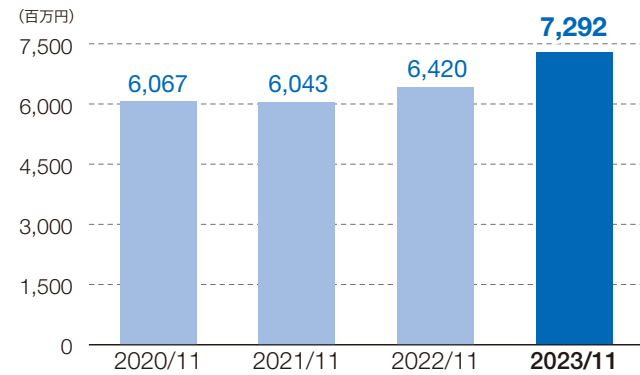
年間イノベーション数 **43**件



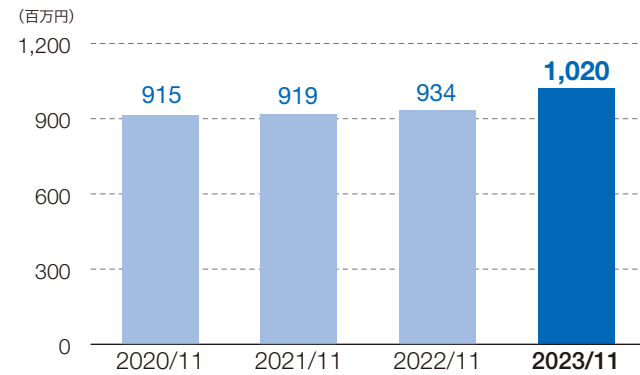
財務・非財務パフォーマンス

財務パフォーマンス

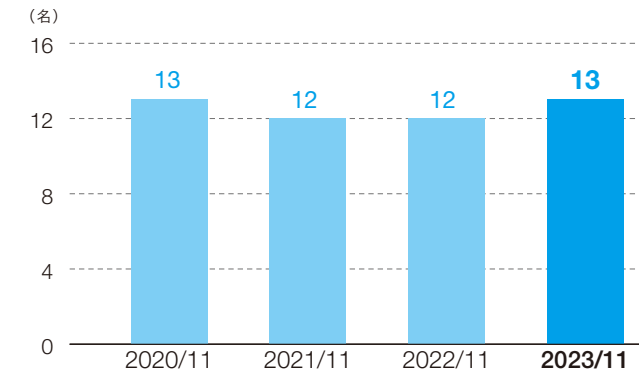
売上高



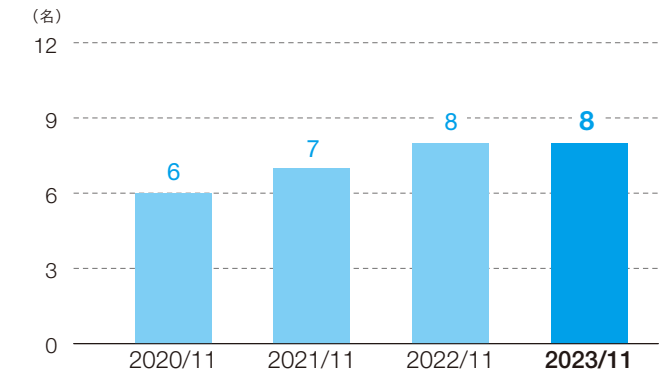
営業利益



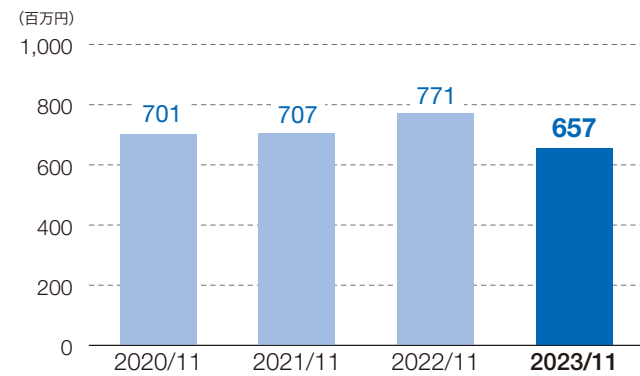
女性総合職の人数



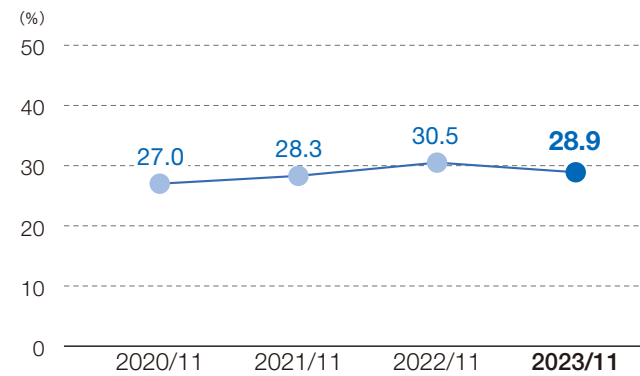
定年雇用者数



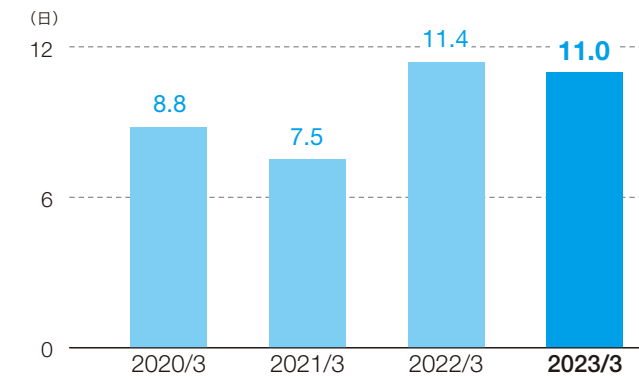
経常利益



自己資本比率



有給休暇の平均取得日数<sup>※1</sup>



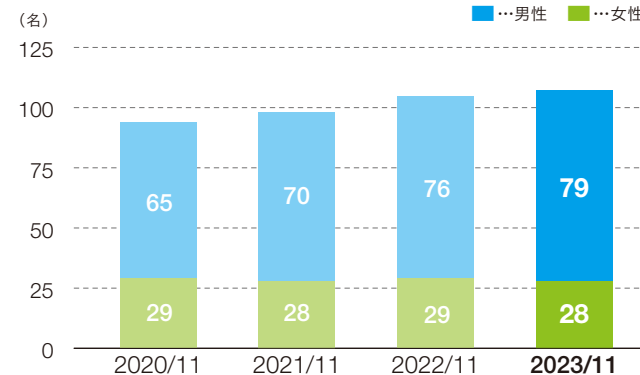
育児休業休暇取得者数



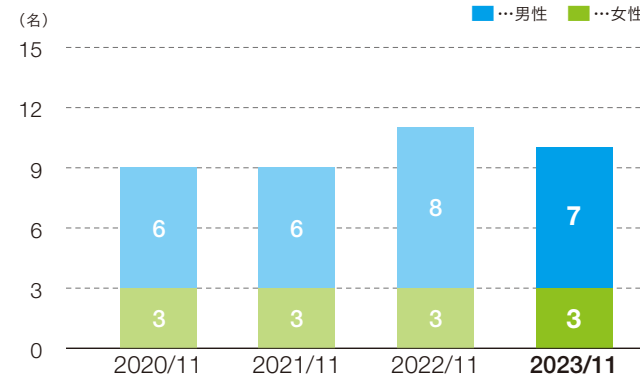
※1: 4月1日から3月31日を1年間として計算

非財務パフォーマンス

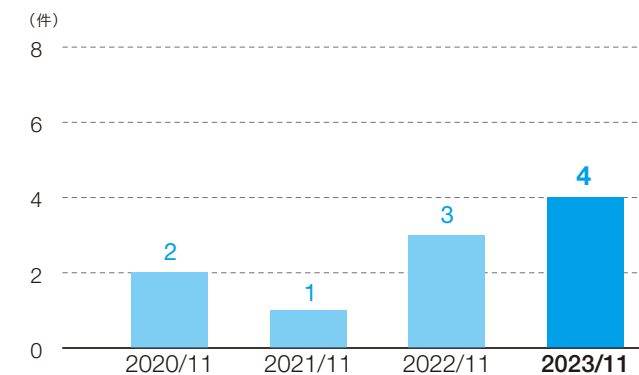
従業員数



管理職数



休業4日以上の労働災害発生件数<sup>※2</sup>



※2: グループ会社を含む

産業廃棄物のリサイクル率

